ソフト交付金の活用状況

教育・人材育成（市町村）

市町村事業の成果

・**ICTの導入による学びの活性化や地理的不利性の克服**

⇨ **公営学習塾の設置、ICT機器約8,000台の導入**（H24～H29　累計）

・**学習支援員、特別支援員、英語指導員の配置**

⇨ **全国学力・学習状況調査平均正答率の全国との差が縮小**

小学校：H24 △5.3　⇒　H29　0.1　※5.4P改善

中学校：H24 △9.0　⇒　H29 △6.0　※３.0P改善

⇨ **中学生/高校生の英語力**

中学校　英検３級　H24：29.2% ⇒ H29：31.7% ※2.5P増加

高　校　英検２級　H24：18.1% ⇒ H29：44.3% ※26.2Ｐ増加

・**児童生徒の海外派遣の実施**

⇨ **20市町村で812人を海外へ派遣**　（H24～H29　累計）

30年度実施事業例

○学習支援員配置事業（南城市）
○切磋琢磨学力パワーアップ事業（八重瀬町）
○青少年国際交流事業（南風原町）　．．．等

公共投資交付金（ハード）の活用状況

【モノレールの延長整備】

○モノレールの延長整備は、那覇都市圏の交通渋滞の緩和や自動車道と結節することで、那覇都市圏と中・北部地域との交通手段の充実を図ることで、県民や増加する観光客の利便性向上に繋げる。

＜延長整備概要＞

○延長区間：4.1km
（現行区間：12.9km（営業キロ））

○追加駅数：４駅
（現行駅数：15駅）

○総事業費：884億円（見込）

（関連街路、幸地ＩＣ線、Ｐ＆Ｒ駐車場等含む）

うち沖縄振興公共投資交付金
：807億円（見込）

○供用開始：令和元年10月

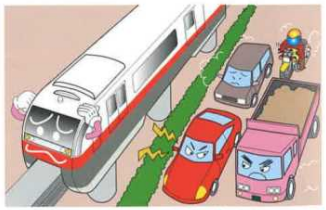
てだこ浦西駅周辺では市町村による区画整理事業を予定

主な成果指標	基準値(H22)	現状値(H30)
モノレール乗客数	35,551人/日	52,128人/日

＜整備の効果＞

定時・定速で走ります。

快適な交通ネットワーク。


排気ガスがなく、騒音・振動が少ない！

安心の制御システムで安全です。

延長に伴う建設予定駅

石嶺駅 完成予想
乗客数：約3,500人/日（見込み）

壁面ガラスや屋根の立体トラス構造が、軽やかな印象となることで、駅舎本体のボリューム感の軽減を図るよう景観を形成しています。
また、コンコース階の窓を西側交通広場側に配置することで、眺望を確保し、駅舎と交通広場が一体となるような計画としています。

経塚駅 完成予想
乗客数：約3,700人/日（見込み）

経塚公園を含め、緑に囲まれた駅であることから、駅舎の構造フレームを緑と調和するよう景観を形成しています。
また、駅舎内プラットホーム階外壁にガラリや開口を配置することで、ホーム内環境に配慮した計画としています。

浦添前田駅 完成予想
乗客数：約4,200人/日（見込み）

浦添前田駅は、浦添市の顔となる新たな玄関口であり、また、駅周辺には、国の史跡に指定されている浦添グスクを含めた高台に為朝岩（ワカリジー）の景観があります。そのことから、屋根や外壁のガラスで地域性を感じられるよう景観を形成しています。

てだこ浦西駅 完成予想
乗客数：約9,300人/日（見込み）

駅舎北側の外部に回廊を設けることで、快適な溜まり及び、歩行空間を確保しています。駅舎下部の外壁に琉球石灰岩を用いることで、沖縄らしさの演出を図り、また、大屋根の側面には有孔折板とガラスを設置することで、プラットホームの通気性と可視性に配慮して計画としています

※完成予想図は実際と異なる場合がございます。

公共投資交付金（ハード）の活用状況

【港湾関連整備】

○旅客ターミナルビルの整備

沖縄と国内外を結ぶクルーズ船の寄港・就航の促進を図るため、泊ふ頭地区に旅客ターミナルビルを整備した。

○那覇港泊ふ頭屋根付き歩道整備

沖縄本島と本島周辺離島を結ぶ船舶の発着する那覇港泊ふ頭において、利用者の利便性等の向上を図るため、屋根付き歩道を整備した。

国の取組みと連携した事業

国：港湾整備、臨港道路

↕ インフラ整備は国と地方自治体が連携することで相乗効果

那覇港管理組合：旅客ターミナルビル整備

（注）港湾イラストは沖縄総合事務局資料

＜旅客ターミナルビル＞

＜那覇泊ふ頭屋根付き歩道整備＞

（注）とまり港イラストはとまりんＨＰ

主な成果指標	基準値(H23)	現状値
那覇港におけるクルーズ船寄港回数	53回	243回
海路による入域観光客数	11.6万人	112.3万人
那覇港の年間旅客数	59万人	165.7万人
那覇港の取扱貨物量	1,004万トン	1,216万トン

公共投資交付金（ハード）の活用状況

【水道施設関連整備】

○水道施設老朽化整備

安全な水を安定的に供給するため、老朽化した水道施設の更新、耐震化等を実施している。

○水道広域化施設整備

本島離島周辺離島８村の簡易水道は、水源水質の悪化、制限給水の実施、水道料金の高騰など、多くの課題が顕在化しており、水道サービスにおける沖縄本島との地域間格差が大きな課題となっている。

県では、離島８村への水道用水を供給するため、海水淡水化施設等の設置・導入など、水道広域化に必要な施設整備を実施している。

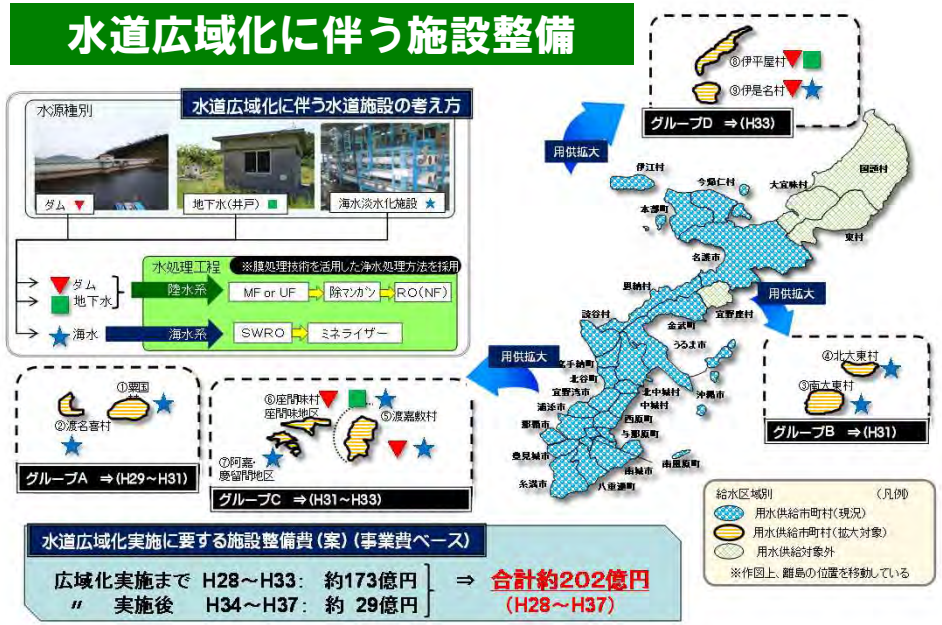
離島における水道広域化の必要性

給水原価　※1㎥当たりの造水コスト

沖縄県：97.35円/㎥　全国:73.30 /㎥

粟国村では広域化実施前と比べて水道料金が約50%軽減！

水道広域化に伴う施設整備



水道広域化実施に要する施設整備費（案）（事業費ベース）

広域化実施まで　H28～H33：約173億円
〃　実施後　H34～H37：約 29億円
⇒ 合計約202億円（H28～H37）

うち沖縄振興公共投資交付金等161億円（見込）

公共投資交付金（ハード）の活用状況

【医療施設等】

○中頭病院整備への補助

中頭病院は開院後34年が経過しており、施設の老朽化及び療養環境の改善を図るために必要な移転新築に要する費用の一部を補助し、中部地域の安定的な医療の確保を行った。

○県立八重山病院の移転整備

県立八重山病院は施設の老朽化が著しく、また敷地が狭隘で十分な医療機能の提供が困難なため、旧石垣空港跡地に移転新築することで、八重山地域の安定的な医療の確保を図る。

＜県立八重山病院整備概要＞

○敷地面積：約40,000㎡
○建築面積：約10,000㎡
○延べ面積：約23,200㎡
○階　　数：地上5階
○病　　床：302床
○診　　療：24診療科
○事業期間：平成27年度～平成29年度
○供用開始：平成30年度
○総事業費：133億円（見込）
**　うち沖縄振興公共投資交付金： 32.5億円（見込）**

移転後の県立八重山病院

公共投資交付金（ハード）の活用状況

【教育施設等】

○構造上危険な状態にある建物の改築	（154箇所）	○学校給食施設の改築	（ 34箇所）
○大規模改造（老朽・質的）の整備	（139箇所）	○幼稚園の園舎の新増築	（ 61箇所）
○特別支援学校の建物の新増築	（ 6箇所）	○産業教育施設の整備	（101箇所）
○高等学校の建物の新増築	（ 10箇所）	○防災機能の強化に関する事業	（ 28箇所）
○屋外教育環境の整備	（ 49箇所）	○学校水泳プールの整備	（ 50箇所）

※（ ）は平成30年度までの取組実績数

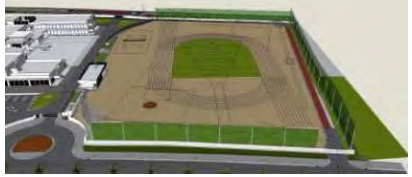
＜構造上危険な状態にある建物の改築＞

県立八重山高校

主な成果指標	基準値	現状値
公立学校耐震化率	79.9%	92.9%

＜屋外教育環境の整備＞

大宜味村立大宜味中学校



＜学校給食施設の整備＞

竹富町立西部共同調理場

＜高校の建物の新増築＞

県立球陽高等学校
（サイエンスラボ室を設置）

＜特別支援学校（高等部）の新増築＞

県立美咲特別支援学校はなさき分校

＜水泳プールの整備＞

糸満市兼城小学校

公共投資交付金（ハード）の活用状況

【農林水産基盤整備】

○農山漁村地域整備（農業農村基盤整備、森林基盤整備、水産基盤整備、海岸保全施設整備）

○農山漁村活性化対策整備　　**○農業・食品産業強化対策整備**

○水産業強化対策整備　　**○林業構造確立施設の整備**

読谷中部地区（農地整備事業）

本地区は、読谷村の中央にあり、SACO合意に基づき返還された旧軍用地である。 土壌は、保水性の乏しい島尻マージで、サトウキビと紅いもを主体とした畑作地帯である。そのため、区画整理を行い、農地の集団化及び機械化農業を確立させることにより、営農の合理化、近代化を推進し、農業所得の安定向上を図る。

○ 総事業費　13億円（うち国費10億円）
　うちハード交付金　9億円（うち国費7億円）
○ 事業期間：平成20年度から平成29年度

施工前

施工後イメージ

北振地区（水利施設整備事業）

本地区は北大東村にあり、恒常的な干ばつ被害により、農作物生産に多大な影響を及ぼし、その改善が緊急な課題となっている。そのため、かんがい施設を整備することにより、農作物の安定した生産による生産性向上と、地域特性を生かした農業経営に寄与することを目的とする。

○ 総事業費　30億円（うち国費24億円）
　うちハード交付金　22億円（うち国費18億円）
○ 事業期間：平成20年度から平成31年度

・貯水地により水源を整備し、良質な水を安定供給することにより農業経営向上に寄与する。

伊是名地区（地域水産物供給基盤整備事業）

沖縄本島の運天港と伊是名島の仲田港を結ぶ定期フェリーは、台風の余波や冬期風浪の影響により、欠航率が高いため、島の反対側にある伊是名漁港に補完バース等を整備し、就航率の改善を図る。併せて物揚場等の漁港施設の整備を行い、漁業就業者の就労環境改善を図る。

○ 総事業費　19.9億円（うち国費17.9億円）
○ 事業期間：平成28年度から平成32年度

県民意識調査からみた満足度の変化（H21～H30）

分野	調査項目	H21調査	最新値（H30）	改善幅
環境保全・防災	豊かな自然が保全されていること	24.3% （H21）	47.2%	22.9
	地震、台風などの防災対策が充実していること	18.3% （H21）	33.1%	14.8
子育て・福祉・医療	安心して子供を生み育てられる環境が整っていること	16.5% （H21）	33.5%	17.0
	保育所や学童保育所を利用しやすいこと	12.7% （H21）	29.0%	16.3
	仕事と生活が両立しやすい労働条件や職場環境が整っていること	14.4% （H21）	24.1%	9.7
	住んでいる地域や社会をよくする活動ができる機会が増えること	11.1% （H21）	25.0%	13.9
	良質な医療が受けられること	28.7% （H21）	39.2%	10.5
離島振興	離島と沖縄本島間など移動が気軽にできること	宮古　2.5% 八重山　7.8% （H21）	宮古　31.4% 八重山　39.5%	28.9 31.7
	物価が安定していること	宮古　5.9% 八重山　7.0% （H21）	宮古　17.4% 八重山　22.1%	11.5 15.1
	良質な医療が受けられること	宮古　17.8% 八重山　16.5% （H21）	宮古　31.4% 八重山　23.3%	13.6 6.8
雇用	自分に適した仕事や、やりがいのある仕事ができること	21.6% （H21）	30.4%	8.8
	収入が着実に増えること	8.2% （H21）	17.7%	9.5
	職業紹介や職業訓練のための施設や内容が充実していること	7.5% （H21）	18.2%	10.7
	住んでいるところの近くで、希望する仕事につけること	14.3% （H21）	27.7%	13.4
教育・人材育成	生涯を通して学習する機会が得られていること	16.1% （H21）	21.3%	5.2
	外国語教育が充実していること	8.8% （H21）	14.4%	5.6

全国との格差が残る指標例

商工・労働

①若年者失業率（15～29歳）

- 沖縄県：6.3%（H30）　全国：3.7%（H30）

②非正規雇用率

- 沖縄県：40.4%（H29）　全国：37.2%（H29）
  [若年者] 沖縄県：47.4%（全国：36.2%）
  （15～29歳）

③従業者一人当たり付加価値額

- 沖縄県：379.8万円（H28）全国：536.4万円
  ※全国平均と比べ157万円低い（70.8%）

④現金給与額（月額・一般労働者）

- 沖縄県：26.5万円(H30）　全国：33.7万円
  ※全国平均と比べ7.5万円低い（78.8%）

⑤労働基準関係法令違反事業所（沖縄労働局発表）

- 沖縄県：83%（H29）　全国：68%（H29）
- ※全国は横ばいで推移、沖縄は増加傾向

⑥中小企業の後継者不在率（帝国ﾃﾞｰﾀﾊﾞﾝｸ発表）

- 沖縄県：83.5%（H30）　全国：66.4%（H30）
  ※全国最下位

子育て・教育

①子どもの貧困率

- 沖縄県：29.9%（H26）　全国：13.9%（H28）
  ※全国平均の２倍超

②待機児童率

- 沖縄県：3.26%（H30）　全国：0.73%（H30）
  ※全国平均の４倍超

③認可外保育施設の割合

- 沖縄県：29.2%（H30）　全国：16.7%（H29）
  ※企業主導型保育施設は除く

④ひとり親世帯の出現率

- 沖縄県：母子世帯 5.46%（H25）　父子世帯 0.90%
  全　国：母子世帯 2.47%（H28）　父子世帯 0.37%

⑤大学進学率

- 沖縄県：39.7%（H30）　全国：54.7%
  ※全国最下位

⑥公立小中学校における耐震化率

- 沖縄県：91.4 %（H30）　全国：99.2%
  ※全国最下位

全国との格差が残る指標例

交通基盤

①道路実延長の全国比（自動車千台あたり）

- 国　道：70.8%　県道：60.4%　市町村道：46.1%
  県全体：48.7%（H28）

②一般道路の混雑時平均旅行速度

- 那 覇 市 ：13.3km　浦添市：14.0km（H27）
- 東京23区：16.8km　大阪市：17.7km（H27）

※那覇市の平日混雑時平均速度は全国最下位

③都市の人口密度と鉄軌道整備状況

	人口密度	鉄軌道整備状況
沖縄県	： 2,450人/㎢	17.0km（新幹線無）
神戸市	： 2,758人/㎢	208.0km（新幹線有）
北九州市	： 1,943人/㎢	109.3km（新幹線有）
新潟市	： 1,111人/㎢	103.9km（新幹線有）

※沖縄県の人口密度は本島中南部都市圏（うるま市、読谷村以南の8市6町3村）の数値
※沖縄県の鉄軌道整備状況は民鉄（ゆいレール）延長整備後の営業キロ（那覇空港～てだこ浦西）

離島関係

①医療施設従事医師数（人口10万人当たり）

- 宮古・八重山圏域：174.8人（H28）
  沖縄県：243.1人　全国：240.1人

②農業基盤整備率

- 農業用水源整備率（H29）
  小規模離島：29.6%　沖縄県：62.1%
- かんがい施設整備率（H29）
  小規模離島：19.7%　沖縄県：48.2%

③市町村道の道路改良率

- 座間味村：34.1%　多良間村：29.6%
- 竹 富 町 ：33.6%　与那国町：28.５%（H29）
- 沖縄県：64.6%　全国：59.1%

④下水道処理人口普及率

- 離島：23.7%　本島町村部：43.8%（H29）
- 沖縄県：71.5%　全国：78.8%